



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニヘアー

コード番号 8170 URL <http://www.universal-hair.com/hd/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 根本 信男

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室次長

(氏名) 高橋 道義

TEL 03-3350-3268

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	48,171	△16.0	△5,883	—	△6,317	—	△23,213	—
22年2月期	57,355	△18.6	△5,264	—	△5,351	—	△9,851	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△630.65	—	△62.1	△12.3	△12.2
22年2月期	△261.98	—	△17.8	△7.7	△9.2

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	39,546	25,472	64.4	692.02
22年2月期	63,369	49,418	77.8	1,339.98

(参考) 自己資本 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△7,186	3,579	△23	11,037
22年2月期	△1,886	7,610	△3,064	15,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(注) 次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が当社グループに与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、予想が可能になった段階で、速やかに発表します。

なお詳細につきましては、添付資料の4ページ「経営成績(1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」を参照してください。

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
- 新規 一社 (社名) 、 除外 3社 (社名) (株)アデランス、フォンテーヌ(株)、A derans Medical Holdings,Inc.
- (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有
- 〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	40,213,388 株	22年2月期	40,213,388 株
② 期末自己株式数	23年2月期	3,404,767 株	22年2月期	3,404,124 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	36,808,918 株	22年2月期	37,602,482 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	18,876	991.1	△3,199	—	△1,730	—	△26,277	—
22年2月期	1,730	22.5	△1,630	—	511	△82.3	△3,278	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△713.90	—
22年2月期	△87.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	38,452	26,873	69.9	730.09
22年2月期	55,626	53,148	95.5	1,443.88

(参考) 自己資本 23年2月期 26,873百万円 22年2月期 53,148百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)
- (注) 次期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が当社に与える影響について、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、予想が可能になった段階で、速やかに発表します。
- なお詳細につきましては、添付資料の4ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」を参照してください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度においては、政府による緊急経済対策などを背景に一部には景気回復の兆しがみられたものの、緩やかなデフレ状況の継続、急激な円高の進行、さらには雇用環境の厳しい状況など、景気の先行き不透明感から個人消費は伸び悩み、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、過去数年間にわたる業績の長期的な低迷に歯止めを掛けるための事業の立て直しと再成長に向けた事業戦略を骨子とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、そのロードマップに基づく経営改革を実行してまいりました。

国内市場では男性ブランドを「アデランス」、女性ブランドを「フォンテーヌ」に統一し、新商品の投入、店舗形態の刷新や顧客満足度向上のためのマーケティング戦略を実行したことで、第4四半期では前年同期を上回る売上を確保することができました。海外市場におきましては、経営効率を高めるための合理化を実行したことで、収益基盤を確立することができました。

なお、9月1日付で、当社は機能重複の排除と意思決定の迅速化、責任体制の明確化を図るために、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を吸収合併し、新たに株式会社ユニヘアとしてスタートいたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、481億71百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失58億83百万円（前年同期は52億64百万円の損失）、経常損失63億17百万円（前年同期は53億51百万円の損失）、収益性の低下した営業店舗などの減損損失を66億30百万円、事業構造改善引当金を34億円繰り入れた事などにより、当期純損失は232億13百万円と前年同期に比べ133億62百万円損失が増加いたしました。

所在地別セグメントの業績については次のとおりであります。

〈日本〉

期初より、男性向けは「アデランス」、女性向けは「フォンテーヌ」でブランド展開し、新規顧客の獲得と既存顧客へのサービスの充実を図りました。また、女性向けの店舗形態をレディーメイドウィッグからオーダーメイドウィッグまで取り扱う「フォンテーヌクチュール」店への転換を加速させ、需要の掘り起こしに努めました。

オーダーメイドウィッグの売上高は、男性向けでは定額制のアデランスヘアクラブが好調に推移し順調に顧客数を増加させ、女性向けでは「フォンテーヌクチュール」店化の促進と、さらには下期から機能訴求型のTVCMを投入したことなどで売上の下げ止まりがみられたものの、前年度から重点的に取り組んでおります顧客満足向上のためのルール外販売を是正したことで男女ともリピート売上が減少し、167億14百万円（前年同期比13.1%減）となりました。レディーメイドウィッグの売上高につきましては、女性ブランドを「フォンテーヌ」に統一した2009年11月以降は回復傾向にあり、91億70百万円（前年同期比4.1%増）となりました。その他の毛髪関連商品は27億14百万円（前年同期比23.7%減）、サービス収入は前会計年度においてノンコア事業であるサロン事業を譲渡したことで53億63百万円（前年同期比39.0%減）、その他の事業収入もノンコア事業を整理したことで49百万円（前年同期比88.0%減）、セグメント間の内部売上高は1億93百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

以上の結果、売上高の合計は342億6百万円となり、前年同期に比べ68億23百万円(16.6%)減少いたしました。売上高減少にともない営業利益が減少した一方、新潟事業所の移転によるコスト削減や宣伝広告費を中心とした販管費の削減並びに国内子会社の吸収合併にともない配賦される営業費用が減少した事などにより、営業損失が33億43百万円と、前年同期に比べ2億33百万円減少いたしました。

〈アジア〉

アジア市場におきましては、中国で主にオーダーメイドウィッグとレディーメイドウィッグを販売しているアデランス上海が連結子会社となりました。中国市場は今後成長が著しい有望な市場であり、ウィッグショップを昨年11月に上海にオープンいたしました。

オーダーメイドウィッグの売上高は2億2百万円（前年同期比6.3%増）、レディーメイドウィッグは27百万円（前年同期比18.2%減）、その他の毛髪関連商品は27百万円（前年同期比0.0%減）、サービス収入は68百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント間の内部売上高は27億60百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

以上の結果、売上高は30億85百万円となり、前年同期に比べ1億89百万円(5.8%)減少いたしました。営業利益は59百万円と前年同期に比べ29百万円(33.0%)減少いたしました。

〈北米〉

ウィッグ事業は、レディーメイドウィッグの売上高が、18億50百万円（前年同期比11.7%減）となり、オーダーメイドウィッグの売上高は1億81百万円（前年同期比26.1%減）となりました。ヘア・トランスプラント事業によるサービス収入は、経営効率を高めるために販売拠点を数ヶ所閉鎖したことにより80億51百万円（前年同期比15.3%減）、その他の毛髪関連商品売上は5億92百万円（前年同期比41.3%減）、セグメント間の内部売上高は16億76百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

以上の結果、売上高合計は123億52百万円となり、前年同期に比べ22億18百万円(15.2%)減少いたしました。収益面では、収益性改善のための統合などの合理化を推し進め販管費の削減を行ったことで収益性は、前年の営業損失5億26百万円から営業利益1億17百万円と、前年に比べ6億43百万円の大幅な改善となりました。

〈欧州〉

グループ欧州統一コレクションや医療向けウィッグの売上が引き続き堅調に推移し、現地通貨ベース（ユーロ建て）売上高は前年同期を上回りましたが、為替レートが前年度より円高となった影響により円ベースでは減収となり、オーダーメイドウィッグの売上高は3億81百万円（前年同期比11.0%減）、レディーメイドウィッグの売上高は20億94百万円（前年同期比5.6%減）、その他の毛髪関連商品は5億71百万円（前年同期比7.3%減）、サービス収入は1億11百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

以上の結果、売上高は31億61百万円となり、前年同期に比べ円高が影響し、2億12百万円(6.3%)減少いたしました。販管費削減などの合理化を実行したことで営業利益は1億91百万円と前年同期に比べ51百万円(36.4%)増加となりました。

② 次期の見通し

今後の我が国経済の見通しは、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による影響が懸念され、当社におきましても不透明な経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社は経営の様々な局面における効率を高める事により、大幅なコスト削減を図り、利益の計上できる経営体質を目指してまいります。

なお、東日本大震災発生当初において店舗自体の影響は軽微であり、その後一部の店舗におきましては営業を再開する運びとなり、影響は限定的と認識しておりました。

しかしながら、その後の原発問題の長期化などにより、特に東北地域の各店舗の収益動向が不透明であり、また店舗の什器備品等の修繕費が現時点で把握できないなど、東日本大震災による当社グループの業績への影響が現段階では算定が困難なため、未定といたします。予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は395億46百万円となり、前期末に比べ238億23百万円減少しました。流動資産は196億69百万円で、前期末に比べ70億69百万円減少しました。主な要因として、現金及び預金が42億7百万円、税効果額の取り崩しにより繰延税金資産が11億62百万円減少したためであります。固定資産は198億76百万円となり、前期末に比べ167億54百万円減少しました。有形固定資産は収益性の低下した営業店舗などについて減損損失を計上したため、119億30百万円と前期末に比べ99億82百万円減少し、無形固定資産は33億36百万円と前期末に比べ10億26百万円減少しました。また、投資その他の資産は、満期保有目的債券の償還などにより投資有価証券が10億3百万円、税効果額の取り崩しにより繰延税金資産が48億44百万円減少したため46億9百万円となり、前期末に比べ57億44百万円減少しました。

負債は140億73百万円となり、前期末に比べ1億22百万円増加しました。流動負債は101億89百万円となり、前期末に比べ3億75百万円増加しました。主な増減要因として事業構造改善引当金が34億円増加した一方、未払金が15億81百万円減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億78百万円減少し、110億37百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が169億84百万円と前連結会計年度に比べ73億75百万円増加したため、減損損失が66億30百万円、事業構造改善引当金の増加額が34億円、減価償却費が20億81百万円あるものの、差し引き71億86百万円の支出(前期は18億86百万円の支出)となりました。この結果、営業活動全体として前連結会計年度と比べて支出が53億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が38億49百万円、有形固定資産の取得による支出が13億32百万円、投資有価証券の売却による収入が10億円あり、差し引き35億79百万円の収入となりました。この結果、投資活動全体として前連結会計年度と比べて収入が40億31百万円(前期は76億10百万円の収入)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて支出が30億41百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	79.3	77.9	80.5	77.8	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.8	81.5	34.4	61.4	80.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.0	10.6	58.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	175	56	24	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、現在の無配を脱却すべく、業績の改善に更に一層努める所存であります。

当期の利益配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年5月27日提出)における記載から、速やかに伝達すべきリスクがないため、開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

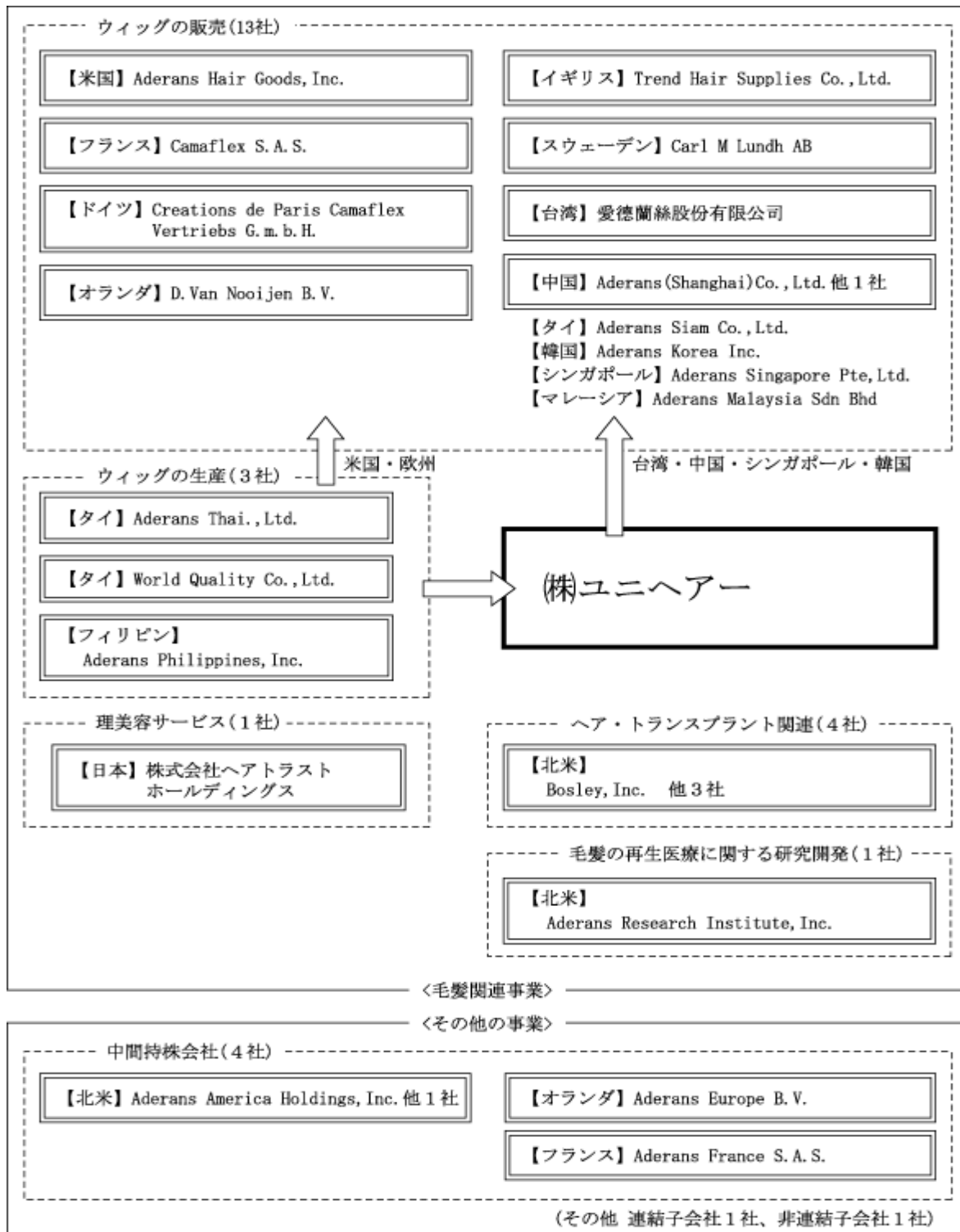
当社グループは、当社および当社の子会社28社(連結子会社23社、非連結子会社5社)の合計29社で構成され、主にウィッグの生産・販売やヘア・トランスプラント(毛髪移植)サービスなどの毛髪関連事業を営んでおります。

国内においては、㈱ユニヘアーがオーダーメイドウィッグ、レディーメイドウィッグの販売や理美容・育毛サービスをおこなっており、海外においては、米国、欧州(フランス、ドイツ、ベルギー、オランダ、イギリス、スウェーデン)、アジア(台湾、韓国、シンガポール、中国、マレーシア)にある販売拠点を通じて全世界にウィッグを販売しております。また、ウィッグの生産につきましては、アジア(タイ、フィリピン)が当社グループの生産拠点となっております。

ウィッグや理美容・育毛サービス以外の毛髪関連事業として、Bosley, Inc. が米国で展開している医療分野にあたるヘア・トランスプラントサービスがあります。

また、その他事業として、主に当社の不動産管理業を営む非連結子会社があります。

以上に記載しました事業の系統図は、以下のとおりであります。

(注) ☐ 連結子会社☐ 製品(ウィッグ)の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「私たちは、『国境』という枠を超え、私たちは『性別や世代』という枠を超え、私たちは、ユニバーサル精神で、毛髪関連のあらゆるニーズに応える商品とサービスを提供する集団であり続けます。それが私たちユニヘアグループです。Universal Truth, Only for You. Unihair Group」を経営理念として事業を営んでおります。

経営ビジョンとして、「最先端の技術力に基づく高品質の商品とサービスで、お客様の『笑顔』と『信頼』に支えられた総合毛髪関連企業のグローバル・ナンバーワンを目指します。」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、長期的な業績低迷に歯止めを掛けるべく、2011年2月期から3年間の中期経営計画を2010年6月10日に発表いたしました。この度策定した中期経営計画は、新たな経営理念、ビジョン、数値目標の実現に向けて事業ごと掲げた戦略を具体的かつスピーディーに展開し、中期経営計画最終年度のROE（自己資本当期純利益率）8%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

国内事業におきましては、立て直しと再成長を目指し、部分最適から全体最適への転換を進めてまいります。具体的には国内3社の統合（2010年9月1日実施済み）により企業文化・風土・自己認識の改革、経営効率の向上、新マーケティング施策の継続によるブランド力強化を図ってまいります。

海外事業におきましても立て直しと再成長を目指し、部分最適から全体最適への転換を進めてまいります。具体的には海外事業統括機能の確立、地域毎の事業再編の実行をおこないます。

また、全世界的な統一ブランドとして、男性は「アデランス」、女性は「フォンテーヌ」、植毛事業は「BOSLEYボズレー」とし、男性については顧客減少に歯止めをかけ、女性については各社のブランドを統廃合し、植毛事業につきましては、日本・中国・欧州での展開を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

現在、2010年6月に公表した中期経営計画の見直しを行っており、当社の次期（2012年2月期）以降の経営の基本方針、すなわち、会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題、については、中期経営計画の見直しの中で検討してまいります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,381	11,174
受取手形及び売掛金	4,120	4,016
商品及び製品	2,486	1,997
仕掛品	156	138
原材料及び貯蔵品	1,258	1,145
繰延税金資産	1,209	47
その他	2,181	1,216
貸倒引当金	△57	△66
流動資産合計	26,738	19,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,753	18,242
減価償却累計額	△17,988	△14,762
建物及び構築物 (純額)	9,765	3,480
土地	10,211	6,971
リース資産	—	625
減価償却累計額	—	△11
リース資産 (純額)	—	613
その他	7,437	6,034
減価償却累計額	△5,499	△5,168
その他 (純額)	1,937	865
有形固定資産合計	21,913	11,930
無形固定資産		
のれん	841	410
その他	3,522	2,926
無形固定資産合計	4,363	3,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269	266
長期貸付金	—	417
敷金及び保証金	3,541	3,697
繰延税金資産	4,982	138
その他	1,024	571
貸倒引当金	△463	△481
投資その他の資産合計	10,354	4,609
固定資産合計	36,631	19,876
資産合計	63,369	39,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473	389
未払法人税等	362	139
繰延税金負債	138	2
賞与引当金	1,255	955
商品保証引当金	103	92
返品調整引当金	95	104
事業再編損失引当金	277	—
事業構造改善引当金	—	3,400
前受金	1,399	1,268
未払金	3,374	1,793
その他	2,333	2,043
流動負債合計	9,813	10,189
固定負債		
退職給付引当金	2,817	2,464
長期未払金	9	6
繰延税金負債	5	37
リース債務	—	588
その他	1,303	787
固定負債合計	4,137	3,884
負債合計	13,950	14,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金	13,193	13,036
利益剰余金	33,035	9,966
自己株式	△6,986	△6,987
株主資本合計	52,186	28,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	△2,864	△3,490
評価・換算差額等合計	△2,863	△3,486
少数株主持分	95	—
純資産合計	49,418	25,472
負債純資産合計	63,369	39,546

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	57,355	48,171
売上原価	12,867	9,294
売上総利益	44,488	38,877
販売費及び一般管理費	49,753	44,760
営業損失 (△)	△5,264	△5,883
営業外収益		
受取利息	103	27
受取配当金	47	1
不動産賃貸料	382	216
その他	334	248
営業外収益合計	869	494
営業外費用		
支払利息	66	48
不動産賃貸費用	327	167
為替差損	192	319
租税公課	107	148
コールセンター閉鎖費用	143	—
その他	118	244
営業外費用合計	955	928
経常損失 (△)	△5,351	△6,317
特別利益		
固定資産売却益	126	780
貸倒引当金戻入額	6	108
投資有価証券売却益	1,329	—
賞与引当金戻入額	—	276
債務免除益	—	244
その他	1	7
特別利益合計	1,463	1,418
特別損失		
過年度損益修正損	336	78
固定資産売却損	37	266
減損損失	3,065	6,630
固定資産除却損	378	214
貸倒引当金繰入額	448	24
投資有価証券売却損	650	—
事業再編損失引当金繰入額	277	—
事業再編損失	453	775
事業構造改善引当金繰入額	—	3,400
その他	72	696
特別損失合計	5,721	12,085
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,609	△16,984
法人税、住民税及び事業税	549	337
法人税等調整額	△299	5,891
法人税等合計	250	6,228
少数株主損失 (△)	△8	—
当期純損失 (△)	△9,851	△23,213

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,944	12,944
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,944	12,944
資本剰余金		
前期末残高	13,157	13,193
当期変動額		
株式報酬型ストックオプションの費用認識	36	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△157
当期変動額合計	36	△157
当期末残高	13,193	13,036
利益剰余金		
前期末残高	48,225	33,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△209	—
当期変動額		
剰余金の配当	△580	—
当期純損失 (△)	△9,851	△23,213
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△4,547	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	157
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	△13
当期変動額合計	△14,979	△23,069
当期末残高	33,035	9,966
自己株式		
前期末残高	△9,034	△6,986
当期変動額		
自己株式の取得	△2,500	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	4,547	—
当期変動額合計	2,047	△0
当期末残高	△6,986	△6,987
株主資本合計		
前期末残高	65,292	52,186
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△209	—
当期変動額		
剰余金の配当	△580	—
当期純損失 (△)	△9,851	△23,213
自己株式の取得	△2,500	△0
自己株式の処分	0	0
株式報酬型ストックオプションの費用認識	36	—
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	△13
当期変動額合計	△12,895	△23,228
当期末残高	52,186	28,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△145	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	3
当期変動額合計	146	3
当期末残高	0	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,891	△2,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	△626
当期変動額合計	1,027	△626
当期末残高	△2,864	△3,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,036	△2,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,173	△623
当期変動額合計	1,173	△623
当期末残高	△2,863	△3,486
少数株主持分		
前期末残高	88	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△95
当期変動額合計	6	△95
当期末残高	95	—
純資産合計		
前期末残高	61,344	49,418
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△209	—
当期変動額		
剰余金の配当	△580	—
当期純損失（△）	△9,851	△23,213
自己株式の取得	△2,500	△0
自己株式の処分	0	0
株式報酬型ストックオプションの費用認識	36	—
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,180	△718
当期変動額合計	△11,715	△23,946
当期末残高	49,418	25,472

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,609	△16,984
減価償却費	2,501	2,081
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	3,400
事業再編損失	—	775
減損損失	3,065	6,630
有形固定資産除却損	560	276
債務免除益	—	△244
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	42
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△514
のれん償却額	389	344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△196	△341
投資有価証券売却損益 (△は益)	△678	—
受取利息及び受取配当金	△151	△28
支払利息	66	48
売上債権の増減額 (△は増加)	1,841	12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	669	440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△902	△59
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	309	△167
その他	776	△2,813
小計	△1,353	△7,399
利息及び配当金の受取額	150	28
利息の支払額	△63	△28
法人税等の還付額	—	661
法人税等の支払額	△619	△447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	△7,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△104	111
有価証券の取得による支出	△1,995	—
有価証券の売却による収入	4,293	—
有形固定資産の取得による支出	△1,264	△1,332
有形固定資産の売却による収入	—	3,849
無形固定資産の取得による支出	△230	△241
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の売却による収入	4,469	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△48	—
長期預金の解約による収入	2,000	—
その他	494	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,610	3,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△9
自己株式の取得による支出	△2,500	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△580	△5
その他	16	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,064	△23
現金及び現金同等物に係る換算差額	582	△574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,241	△4,204
現金及び現金同等物の期首残高	11,873	15,115
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	126
現金及び現金同等物の期末残高	15,115	11,037

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は27社であります。 主要な連結子会社名 ㈱アデランス フォンテーヌ㈱ ㈱エーディーエヌ Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社) Aderans Europe B.V. (在外子会社) Aderans Thai., Ltd. (在外子会社) なお、当連結会計年度から、新規設立により Aderans Hair Goods, Inc. を連結の範囲に含め、株式の譲渡により ㈱サムソンを、在外連結子会社による吸収合併により International Hairgoods, Inc.、Rene of Paris, General Wig Manufacturers, Inc.、New Concepts Hairgoods, Inc.、Aderans Retailing Company, Inc.、Monfair Mode S.A.R.L.、Monfair Moden Vertriebs G.m.b.H.、Camaflex S.A. を連結の範囲から除外しております。 ただし、㈱サムソンのみなし売却日が平成22年2月28日であるため、同社の損益計算書のみを連結しております。 (2) 非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、国内連結子会社3社および在外連結子会社22社の決算日は12月31日ですが、各社とも連結決算日との差異が3カ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は23社であります。 主要な連結子会社名 Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社) Aderans Europe B.V. (在外子会社) Aderans Thai., Ltd. (在外子会社) なお、当連結会計年度から、非連結子会社であった愛徳蘭絲(上海)補髪美容有限公司、愛徳蘭絲(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含め、吸収合併により ㈱アデランスおよびフォンテーヌ㈱を、在外連結子会社による吸収合併により Aderans Medical Holdings, Inc.、MHR, Inc. を、清算により ㈱エーディーエヌおよび ㈱ノディンを、連結の範囲から除外しております。 (2) 同左 2 持分法の適用に関する事項 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、国内連結子会社1社および在外連結子会社22社の決算日は12月31日ですが、各社とも連結決算日との差異が3カ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
② たな卸資産 商品・製品 (株)アデランスについては、ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、レディーメイドは総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 また、その他の国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。 原材料・仕掛品 連結子会社については先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。 貯蔵品 支給資材は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の貯蔵品は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)。一部の国内連結子会社については定額法。 ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～47年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	② たな卸資産 商品・製品 当社は、ウィッグのうちオーダーメイドは個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、レディーメイドは主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 また、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法によっております。 原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13～47年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
長期前払費用 均等償却 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年2月 29日以前のリース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。なお、在外 連結子会社については、個々の債権の回収可能 性を検討し計上しております。 ② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社 については、従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 商品保証引当金 連結子会社のうち㈱アデランスについては、販 売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てる ため、過去の補修実績を基礎として、その必要 額を見積計上しております。 ④ 返品調整引当金 連結子会社のうちフォンテーヌ㈱については、 販売商品の返品による損失に備えるため、売掛 金残高に当期および前期の平均返品率と当期の 売上総利益率を乗じた額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社および 一部の在外連結子会社については、従業員に対 する退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務および年金資産の見込額 に基づき計上しております。過去勤務債務につ いては、その発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)による定額法により 費用処理しております。数理計算上の差異につ いては、その発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)による定額法により 翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑥ 事業再編損失引当金 当社および連結子会社において発生することが 見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、 当該損失見込額を計上しております。 ⑦ _____	長期前払費用 同左 所有権移転外ファイナンスリース取引に係る リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 商品保証引当金 当社は、販売商品の無償保証契約に基づく補修 費に充てるため、過去の補修実績を基礎とし て、その必要額を見積計上しております。 ④ 返品調整引当金 当社は、販売商品の返品による損失に備えるた め、売掛金残高に当連結会計年度および前連結 会計年度の平均返品率と当連結会計年度の売上 総利益率を乗じた額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 当社および一部の在外連結子会社については、 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務および年金資 産の見込額に基づき計上しております。過去勤 務債務については、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定 額法により費用処理しております。数理計算上 の差異については、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定 額法により翌連結会計年度から費用処理して おります。 ⑥ _____ ⑦ 事業構造改善引当金 当社は、事業構造改善のため、今後発生が見込 まれる店舗統廃合、人員削減等の費用及び損失 について、合理的に見積もられる金額を計上し ております。

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは発生日以降5年間および10年間で均等償却しております。負ののれんは10年間で均等償却しております。 なお、その発生額が僅少な場合は発生時の損益として処理することとしております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなります。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 消費税等の処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更により従来の方法によった場合と比べて、売上総利益が182百万円減少し、営業損失が同額だけ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。	(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に関する会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,103百万円、174百万円、1,235百万円です。 2. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度1,726百万円)については、負債および純資産額の合計の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 3. 前連結会計年度まで有形固定資産の「減価償却累計額」は各資産の金額から直接控除して表示する形式(直接控除形式)で掲記しておりましたが、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より各資産科目に対する控除科目として「減価償却累計額」の科目をもって表示する形式(個別間接控除形式)に変更しております。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の方法により算出した金額は、以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>9,765百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10,211百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,937百万円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産合計(※)</td><td>21,913百万円</td></tr> </table> (※) 減価償却累計額 23,488百万円	建物及び構築物	9,765百万円	土地	10,211百万円	その他	1,937百万円	有形固定資産合計(※)	21,913百万円	(連結貸借対照表) 前連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は重要性が増したため、当連結会計期間では区分掲記いたしました。なお、前連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は419百万円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計期間では区分掲記いたしました。なお、前連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(△は益)」は△89百万円です。 2. 前連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計期間では区分掲記いたしました。なお、前連結会計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は142百万円です。 3. 前連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業再編損失」は重要性が増したため、当連結会計期間では区分掲記いたしました。なお、前連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業再編損失」は453百万円です。
建物及び構築物	9,765百万円								
土地	10,211百万円								
その他	1,937百万円								
有形固定資産合計(※)	21,913百万円								

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 210百万円	投資有価証券(株式) 190百万円
投資その他の資産 162百万円	投資その他の資産 一百万円
その他(出資金)	その他(出資金)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 商品保証引当金繰入額103百万円および返品調整引当金繰入額3百万円が含まれております。	※1 商品保証引当金繰入額46百万円および返品調整引当金繰入額67百万円が含まれております。
※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 182百万円	※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 125百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
広告宣伝費 10,940百万円	広告宣伝費 9,557百万円
給与手当 15,095百万円	給与手当 12,688百万円
賞与引当金繰入額 1,254百万円	賞与引当金繰入額 1,875百万円
退職給付費用 244百万円	退職給付費用 373百万円
減価償却費 2,380百万円	減価償却費 1,894百万円
のれん償却額 418百万円	のれん償却額 373百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,575百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,554百万円
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 112百万円	土地 399百万円
その他 14百万円	建物及び構築物 378百万円
計 126百万円	その他 3百万円
	計 780百万円
※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
土地 1百万円	土地 151百万円
建物及び構築物 11百万円	建物及び構築物 109百万円
その他 24百万円	その他 5百万円
計 37百万円	計 266百万円
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 345百万円	建物及び構築物 167百万円
その他 32百万円	その他 46百万円
計 378百万円	計 214百万円
※8 過年度損益修正損は、未払残業代によるものであります。	※8 過年度損益修正損は、未払残業代によるものであります。

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)																														
※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産	※9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産																														
<table><tr><th>会社・場所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr><tr><td>(株)アデランスホールディングス (東京都他5県)</td><td>事業用資産 (賃貸物件 5 カ所 およびその他 1 カ所)</td><td>土地・建物及び構築物他</td></tr><tr><td>(株)アデランス (東京都他1道、4県)</td><td>事業用資産 (賃貸物件 1 カ所) 厚生施設その他 (寮 1 カ所、社宅 4 カ所および保養所 4 カ所)</td><td>土地・建物及び構築物他</td></tr><tr><td>(株)エーディーエス (新潟県)</td><td>事業用資産 (ゴルフ場 1 カ所)</td><td>土地・建物及び構築物・コース 勘定他</td></tr><tr><td>(株)ヘアトラストホールディングス (東京都他2県)</td><td>事業用資産 (営業店 7 カ所)</td><td>土地・建物及び構築物他</td></tr><tr><td>(株)ノディン (岐阜県)</td><td>事業用資産 (賃貸物件 1 カ所)</td><td>土地・建物及び構築物他</td></tr><tr><td>MHR, Inc. (米国)</td><td>事業用資産 (のれん)</td><td>のれん</td></tr></table>	会社・場所	用 途	種 類	(株)アデランスホールディングス (東京都他5県)	事業用資産 (賃貸物件 5 カ所 およびその他 1 カ所)	土地・建物及び構築物他	(株)アデランス (東京都他1道、4県)	事業用資産 (賃貸物件 1 カ所) 厚生施設その他 (寮 1 カ所、社宅 4 カ所および保養所 4 カ所)	土地・建物及び構築物他	(株)エーディーエス (新潟県)	事業用資産 (ゴルフ場 1 カ所)	土地・建物及び構築物・コース 勘定他	(株)ヘアトラストホールディングス (東京都他2県)	事業用資産 (営業店 7 カ所)	土地・建物及び構築物他	(株)ノディン (岐阜県)	事業用資産 (賃貸物件 1 カ所)	土地・建物及び構築物他	MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (のれん)	のれん	<table><tr><th>会社・場所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr><tr><td>(株)ユニハアー (東京都他1道2府43県)</td><td>営業用資産 (自社ビル 2 カ所、 店舗364カ所) 共用資産 (本社、寮 5 カ所、 社宅 4 カ所) 賃貸用資産 (自社ビル 1 カ所)</td><td>土地・建物及び構築物他</td></tr><tr><td>MHR, Inc. (米国)</td><td>事業用資産 (商標権)</td><td>その他無形固定資産</td></tr></table>	会社・場所	用 途	種 類	(株)ユニハアー (東京都他1道2府43県)	営業用資産 (自社ビル 2 カ所、 店舗364カ所) 共用資産 (本社、寮 5 カ所、 社宅 4 カ所) 賃貸用資産 (自社ビル 1 カ所)	土地・建物及び構築物他	MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (商標権)	その他無形固定資産
会社・場所	用 途	種 類																													
(株)アデランスホールディングス (東京都他5県)	事業用資産 (賃貸物件 5 カ所 およびその他 1 カ所)	土地・建物及び構築物他																													
(株)アデランス (東京都他1道、4県)	事業用資産 (賃貸物件 1 カ所) 厚生施設その他 (寮 1 カ所、社宅 4 カ所および保養所 4 カ所)	土地・建物及び構築物他																													
(株)エーディーエス (新潟県)	事業用資産 (ゴルフ場 1 カ所)	土地・建物及び構築物・コース 勘定他																													
(株)ヘアトラストホールディングス (東京都他2県)	事業用資産 (営業店 7 カ所)	土地・建物及び構築物他																													
(株)ノディン (岐阜県)	事業用資産 (賃貸物件 1 カ所)	土地・建物及び構築物他																													
MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (のれん)	のれん																													
会社・場所	用 途	種 類																													
(株)ユニハアー (東京都他1道2府43県)	営業用資産 (自社ビル 2 カ所、 店舗364カ所) 共用資産 (本社、寮 5 カ所、 社宅 4 カ所) 賃貸用資産 (自社ビル 1 カ所)	土地・建物及び構築物他																													
MHR, Inc. (米国)	事業用資産 (商標権)	その他無形固定資産																													
(2) 減損損失の認識に到った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回る、または売却予定物件のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2) 減損損失の認識に到った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																														
(3) 減損損失の金額	(3) 減損損失の金額																														
<table><tr><th>種 類</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>1, 118</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1, 644</td></tr><tr><td>その他有形固定資産</td><td>160</td></tr><tr><td>のれん</td><td>139</td></tr><tr><td>その他無形固定資産</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>3, 065</td></tr></table>	種 類	金額(百万円)	土地	1, 118	建物及び構築物	1, 644	その他有形固定資産	160	のれん	139	その他無形固定資産	2	計	3, 065	<table><tr><th>種 類</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>土地</td><td>619</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>5, 334</td></tr><tr><td>その他有形固定資産</td><td>624</td></tr><tr><td>その他無形固定資産</td><td>52</td></tr><tr><td>計</td><td>6, 630</td></tr></table>	種 類	金額(百万円)	土地	619	建物及び構築物	5, 334	その他有形固定資産	624	その他無形固定資産	52	計	6, 630				
種 類	金額(百万円)																														
土地	1, 118																														
建物及び構築物	1, 644																														
その他有形固定資産	160																														
のれん	139																														
その他無形固定資産	2																														
計	3, 065																														
種 類	金額(百万円)																														
土地	619																														
建物及び構築物	5, 334																														
その他有形固定資産	624																														
その他無形固定資産	52																														
計	6, 630																														
(4) 資産のグルーピングの方法 当社および国内連結子会社については、原則として事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っております。また、海外連結子会社については、会社毎にグルーピングを行っております。	(4) 資産のグルーピングの方法 当社については、原則として事業の種類でグルーピングを行っております。また、海外連結子会社については、会社毎にグルーピングを行っております。																														
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、売却予定物件については正味売却価額により測定しており、それ以外の資産については、外部第三者による評価額によっております。	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。自社所有不動産につきましては外部の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額によっており、それ以外の資産につきましては、回収可能価額を零として評価しております。																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,713,388	—	1,500,000	40,213,388

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,995,260	1,908,880	1,500,016	3,404,124

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、自己株式の取得による増加1,908,300株、単元未満株式の買取りによる増加580株であります。

減少数の内訳は、自己株式の消却による減少1,500,000株、単元未満株式の買増請求による減少16株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	580	15	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,213,388	—	—	40,213,388

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,404,124	695	52	3,404,767

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加695株であります。

減少数の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少52株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,381百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △265百万円 現金及び現金同等物 15,115百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,174百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △136百万円 現金及び現金同等物 11,037百万円
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)サムソン (平成21年12月31日現在) 流動資産 226百万円 固定資産 704百万円 資産合計 930百万円 流動負債 △1,382百万円 固定負債 △1,217百万円 負債合計 △2,599百万円 同社株式の売却価額 0百万円 (株)サムソンの現金及び現金同等物 48百万円 差引:(株)サムソン売却による支出 △48百万円	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ625百万円であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,806	324	12,852	3,373	57,355	—	57,355
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	2,949	1,718	0	4,892	(4,892)	—
計	41,029	3,274	14,570	3,373	62,247	(4,892)	57,355
営業費用	44,605	3,185	15,097	3,232	66,121	(3,500)	62,620
営業利益又は 営業損失(△)	△3,576	88	△526	140	△3,873	(1,391)	△5,264
II 資産	48,560	4,586	4,494	2,514	60,156	3,213	63,369

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………タイ、フィリピン、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,523百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門および全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は14,693百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、日本の営業費用及び営業損失が、それぞれ182百万円増加しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より、

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,012	325	10,676	3,158	48,171	—	48,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	2,760	1,676	3	4,634	(4,634)	—
計	34,206	3,085	12,352	3,161	52,806	(4,634)	48,171
営業費用	37,549	3,026	12,234	2,969	55,780	(1,725)	54,055
営業利益又は 営業損失(△)	△3,343	59	117	191	△2,974	(2,909)	△5,883
II 資産	29,971	3,714	3,996	2,139	39,822	(276)	39,546

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………タイ、フィリピン、台湾、中国

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,026百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門および全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は118億71百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

吸収合併により子会社の本社管理部門に係る資産の一部が親会社に移転したため、全社資産が2,323百万円増加し、日本の資産が同額減少しております。また同様の理由により、配賦不能営業費用が869百万円増加し、日本の営業費用が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	330	12,639	3,397	89	16,456
II 連結売上高	—	—	—	—	57,355
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.6	22.0	5.9	0.2	28.7

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	341	10,549	3,175	81	14,148
II 連結売上高	—	—	—	—	48,171
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.7	21.9	6.6	0.2	29.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………タイ、フィリピン、台湾、韓国、シンガポール、中国
- (2) 北米……………米国、メキシコ
- (3) 欧州……………フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、イギリス、スウェーデン
- (4) その他の地域…豪州、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等を主体として運用しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長で3年後であります。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が得意先別に記録・整理して管理しております。また各統括支店において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券等運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が必要に応じて資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち8.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,174	11,174	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,016	4,016	—
(3) 投資有価証券 株式	97	97	—
(4) 長期貸付金	400	400	—
貸倒引当金(※)	△400	△400	—
	—	—	—
資産計	15,288	15,288	—
(1) 支払手形及び買掛金	389	389	—
(2) 未払法人税等	139	139	—
負債計	529	529	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定はおこなっておりませんが、貸付先の財務内容等を勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	168
敷金及び保証金	3,697

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,174	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,016	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	400
合計	15,190	—	—	400

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	112	78	510	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年 2 月28日)		当連結会計年度(平成23年 2 月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産未実現利益		36百万円
	退職給付引当金		958百万円
	長期未払金(役員退職慰労金)		2百万円
	賞与引当金		387百万円
	商品保証引当金		37百万円
	返品調整引当金		42百万円
	減価償却費		114百万円
	ゴルフ会員権評価損		3,715百万円
	減損損失累計額		10,819百万円
	繰越欠損金		169百万円
	投資有価証券評価損		1,383百万円
	事業再編損失引当金		940百万円
	その他		18,608百万円
	繰延税金資産小計		18,422百万円
	評価性引当額		185百万円
	繰延税金資産合計		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		12百万円
	子会社配当		その他
	その他		27百万円
	繰延税金負債合計		40百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
			145百万円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		47百万円
	固定資産－繰延税金資産		138百万円
	流動負債－繰延税金負債		2百万円
	固定負債－繰延税金負債		37百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

共通支配下の取引等(吸収合併)

Aderans Hair Goods, Incにより平成21年12月28日にRene of Parisを、平成21年12月31日にGeneral Wig Manufacturers, Inc.、International Hairgoods, Inc.、New Concepts Hairgoods, Inc.、Aderans Retailing Company, Inc.の連結子会社5社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

General Wig Manufacturers, Inc.	米国でのウィッグの販売
Rene of Paris	米国でのウィッグの販売
International Hairgoods, Inc.	米国でのウィッグの販売
New Concepts Hairgoods, Inc.	米国でのウィッグの販売
Aderans Retailing Company, Inc.	米国でのウィッグの販売

(2) 企業結合の法的形式

合併

(3) 結合後企業の名称

Aderans Hair Goods, Inc

(4) 取引の目的を含む取引の概要

(目的)

米国でのウィッグ販売の効率化および営業・マーケティング戦略の拡大による収益向上、さらなる成長に向けた事業基盤の強化を図るため。

(概要)

Aderans Hair Goods, Incを存続会社とし、General Wig Manufacturers, Inc.他4社を消滅会社とする吸収合併。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。

したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：㈱サムソン

分離した事業の内容：理美容サービス

- (2) 事業分離をおこなった理由

当社は、美容サロンの経営という本業以外の事業について、当社グループのノンコア事業の整理という方針に基づき、同社の経営者および従業員がM・E・B・Oを実施し、当社グループとの資本関係を解消することとしたため。

- (3) 事業分離日

平成22年2月24日（株式譲渡日）

- (4) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

株式の譲渡対価はすべて現金であり、分離先企業は当社の子会社、関連会社以外の企業であるため、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、株式の譲渡対価が現金等の財産のみである場合の会計処理のうち、子会社、関連会社以外を分離先として行われた事業分離として処理しております。

株式の譲渡対価として受け取った現金と㈱サムソンの資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額により純資産の当社の持分（連結上の簿価）との差額を移転損益として認識いたしました。

- (1) 移転損益の金額

1,069百万円（特別利益の投資有価証券売却益に含めております。）

- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	226百万円
固定資産	704百万円
資産合計	930百万円
流動負債	1,382百万円
固定負債	1,217百万円
負債合計	2,599百万円

- (3) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,643百万円
営業利益	25百万円

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等(吸収合併)

当社の連結子会社でヘア・トランスプラント関連であるBosley, Inc.を存続会社、当社の連結子会社でヘア・トランスプラント関連であるMHR, Inc.を平成22年5月27日、同じくヘアトランスプラント関連であるAderans Medical Holding, Inc.を平成22年5月28日に消滅会社とする吸収合併をおこないました。

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

Aderans Medical Holding, Inc.	ヘアトランスプラント関連
MHR, Inc.	ヘアトランスプラント関連

(2) 企業結合の法的形式

合併

(3) 結合後企業の名称

Bosley, Inc.

(4) 取引の目的を含む取引の概要

米国におけるヘアトランスプラント事業を統合し、収益力の向上をはかるためBosley, Inc.を存続会社とし、Aderans Medical Holding, Inc. およびMHR, Inc.を消滅会社とする吸収合併をおこないました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

共通支配下の取引等（吸収合併）

当社は、連結子会社の株式会社アデランス及びフォンテーヌ株式会社を平成22年9月1日付で吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の相手企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 企業結合の相手企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社アデランス	フォンテーヌ株式会社
事業の内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合後企業の名称

当社を存続会社とし、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社ユニ 헤어であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ウィッグの製造販売、理美容・育毛サービスなど毛髪関連事業を手がける株式会社アデランスおよび女性用ウィッグの販売などの事業を手がけるフォンテーヌ株式会社を傘下に置き、2007年9月より純粋持株会社としてグループ経営戦略の策定・推進等、推し進めてまいりました。

一方、昨今の経済状況の変化、またそれに伴う顧客ニーズの変化等に対し、新商品の提供およびブランドの共有化について、一般消費者に対しより浸透力を高めることを目的として、100%子会社である株式会社アデランスおよびフォンテーヌ株式会社の2事業を統合し、また、より一層お客様の視点に立った経営および経営の合理化を推し進めるため、合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,339円98銭	1株当たり純資産額 692円02銭
1株当たり当期純損失金額 261円98銭	1株当たり当期純損失金額 630円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でありまた、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	49,418 百万円	25,472百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	95 百万円 (95 百万円)	— 百万円 (— 百万円)
普通株式に係る純資産額	49,323 百万円	25,472百万円
普通株式の発行済株式数	40,213,388 株	40,213,388株
普通株式の自己株式数	3,404,124 株	3,404,767株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	36,809,264 株	36,808,621株

2 1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)	△9,851 百万円	△23,213 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△9,851 百万円	△23,213 百万円
普通株式の期中平均株式数	37,602,482 株	36,808,918 株
普通株式増加数 (うち新株予約権)	一株 (一株)	一株 (一株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (—) 潜在株式の数 (—)	潜在株式の種類 (—) 潜在株式の数 (—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
(子会社の解散) 解散及び特別清算の理由 連結子会社である株式会社エーディーエヌは、広告代理業とゴルフ事業を事業内容として、当社グループに対する販売促進に繋がる営業支援および新潟県における地域振興、社会貢献等を目的として営業を続けてまいりました。しかしながら、業績不振の状態を短期間に解消することは困難であり、また、当社グループにおける経営資源の集中を進めるため、平成21年10月14日開催の当社取締役会において解散及び特別清算を申し立てる旨を決議いたしました。また、平成22年 3 月13日開催の株式会社エーディーエヌの定時株主総会において解散を決議し、平成22年3月18日に東京地方裁判所に特別清算の申し立てをおこないました。 なお、翌連結会計年度の損益に及ぼす影響は軽微であると見込んでおります。 (重要な子会社の合併) 1 合併の目的 当社は連結子会社で主にオーダーメイドウィッグを自社店舗で男性、女性顧客向けに販売しております株式会社アデランスと、レディーメイドウィッグを百貨店などの販売拠点で女性顧客向けに販売しているフォンテーヌ株式会社について、グループ経営の効率化を図るため吸収合併することを、平成22年 3 月18日開催の取締役会において決議いたしました。 2 合併する相手会社の名称 株式会社アデランス フォンテーヌ株式会社 3 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社を消滅会社とする吸収合併。 4 合併に係る株式の発行及び割当 当社は、株式会社アデランスとフォンテーヌ株式会社の全株式を所有しているため、合併による新株の発行はありません。	該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
5 相手会社の主な事業の内容、規模					
(1) 名称	(株)アデランス	フォンテーヌ(株)			
(2) 所在地	東京都新宿区新宿一丁目6番3号	東京都新宿区新宿五丁目5番3号			
(3) 代表者役職・氏名	社長 八木専吉	社長 伊江邦男			
(4) 事業内容	毛髪関連商品の販売	毛髪関連商品の販売			
(5) 資本金	2,000百万円	1,539百万円			
(6) 設立年月日	平成19年9月	昭和54年1月			
(7) 発行済株式数	2,000株	8,070,000株			
(8) 決算期	2月末	2月末			
(9) 従業員数	1,795名	881名			
(10) 大株主数及び持株比率	(株)アデランスホールディングス 100%	(株)アデランスホールディングス 100%			
(11) 直近期の経営成績	平成22年2月期	平成22年2月期			
売上高	28,981百万円	9,834百万円			
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,127百万円	169百万円			
資産	18,331百万円	7,565百万円			
負債	11,315百万円	2,006百万円			
純資産	7,015百万円	5,558百万円			
6 合併の時期 平成22年9月1日(予定)					

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成23年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,738	7,164
受取手形	—	749
売掛金	—	2,662
商品	—	1,268
貯蔵品	6	417
前払費用	6	317
繰延税金資産	288	—
関係会社短期貸付金	3,205	408
関係会社立替金	1,468	—
その他	321	174
貸倒引当金	△121	△2
流動資産合計	13,913	13,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,694	16,188
減価償却累計額	△5,702	△13,353
建物（純額）	2,991	2,834
構築物	434	431
減価償却累計額	△374	△428
構築物（純額）	60	3
機械及び装置	—	159
減価償却累計額	—	159
機械及び装置（純額）	—	—
車両運搬具	29	14
減価償却累計額	△21	△14
車両運搬具（純額）	8	—
工具、器具及び備品	212	2,742
減価償却累計額	△154	△2,567
工具、器具及び備品（純額）	57	175
土地	7,852	6,970
リース資産	—	625
減価償却累計額	—	△11
リース資産（純額）	—	613
有形固定資産合計	10,970	10,598
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	1,812	1,798
商標権	27	29
ソフトウェア	11	534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成23年 2 月 28 日)
その他	6	166
無形固定資産合計	1,859	2,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	97
関係会社株式	22,102	5,090
出資金	22	23
関係会社出資金	162	842
関係会社長期貸付金	6,311	3,852
長期前払費用	3	305
繰延税金資産	3,152	—
敷金及び保証金	19	3,592
その他	4	52
貸倒引当金	△3,895	△1,694
投資その他の資産合計	28,883	12,163
固定資産合計	41,712	25,290
資産合計	55,626	38,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	192
未払金	1,623	1,417
未払費用	38	507
未払法人税等	4	77
前受金	—	1,251
預り金	17	81
関係会社預り金	500	—
賞与引当金	45	953
商品保証引当金	—	92
返品調整引当金	—	104
事業再編損失引当金	103	—
事業構造改善引当金	—	3,400
その他	40	291
流動負債合計	2,372	8,368
固定負債		
リース債務	—	562
繰延税金負債	—	15
退職給付引当金	96	2,202
長期未払金	7	6
その他	0	423
固定負債合計	105	3,210
負債合計	2,477	11,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2 月28 日)	当事業年度 (平成23年 2 月28 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金	13,157	13,157
資本剰余金合計	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	10	18
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	8,049	△18,236
利益剰余金合計	34,081	7,804
自己株式	△7,034	△7,035
株主資本合計	53,148	26,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	3
評価・換算差額等合計	—	3
純資産合計	53,148	26,873
負債純資産合計	55,626	38,452

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高		
商品売上高	—	15,493
サービス収入	—	2,620
関係会社運営収入	1,730	762
売上高合計	1,730	18,876
売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	—	2,692
補修費	—	124
商品保証引当金繰入額	—	46
返品調整引当金繰入額	—	67
小計	—	2,929
他勘定振替高	—	3
商品期末たな卸高	—	1,268
合計	—	1,658
サービス収入原価	—	1,531
売上原価合計	—	3,189
売上総利益	1,730	15,687
販売費及び一般管理費	3,360	18,886
営業損失 (△)	△1,630	△3,199
営業外収益		
受取利息	171	155
有価証券利息	50	0
受取配当金	1,746	1,407
不動産賃貸料	784	455
雑収入	82	145
営業外収益合計	2,836	2,164
営業外費用		
不動産賃貸費用	374	236
為替差損	204	257
租税公課	107	148
雑損失	8	52
営業外費用合計	694	694
経常利益又は経常損失 (△)	511	△1,730
特別利益		
固定資産売却益	—	264
投資有価証券売却益	260	—
抱合せ株式消滅差益	—	781
その他	—	10
特別利益合計	260	1,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
特別損失		
固定資産売却損	20	210
固定資産除却損	0	74
投資有価証券売却損	638	—
減損損失	1,487	6,578
関係会社株式評価損	3,592	39
関係会社株式売却損	179	28
抱合せ株式消滅差損	—	7,466
過年度損益修正損	11	78
事業再編損失引当金繰入額	103	—
貸倒引当金繰入額	318	86
事業構造改善引当金繰入額	—	3,400
その他	—	590
特別損失合計	6,353	18,554
税引前当期純損失 (△)	△5,581	△19,228
法人税、住民税及び事業税	4	71
法人税等調整額	△2,308	6,977
法人税等合計	△2,303	7,048
当期純損失 (△)	△3,278	△26,277

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,944	12,944
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,944	12,944
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,157	13,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,157	13,157
資本剰余金合計		
前期末残高	13,157	13,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,157	13,157
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,022	1,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,022	1,022
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	11	10
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	—	9
建物圧縮積立金の取崩	△0	△1
当期変動額合計	△0	7
当期末残高	10	18
別途積立金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,455	8,049
当期変動額		
剰余金の配当	△580	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
建物圧縮積立金の積立	—	△9
建物圧縮積立金の取崩	0	1
当期純損失 (△)	△3,278	△26,277
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△4,547	—
当期変動額合計	△8,406	△26,285
当期末残高	8,049	△18,236
利益剰余金合計		
前期末残高	42,488	34,081
当期変動額		
剰余金の配当	△580	—
当期純損失 (△)	△3,278	△26,277
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△4,547	—
当期変動額合計	△8,406	△26,277
当期末残高	34,081	7,804
自己株式		
前期末残高	△9,082	△7,034
当期変動額		
自己株式の取得	△2,500	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	4,547	—
当期変動額合計	2,047	△0
当期末残高	△7,034	△7,035
株主資本合計		
前期末残高	59,507	53,148
当期変動額		
剰余金の配当	△580	—
当期純損失 (△)	△3,278	△26,277
自己株式の取得	△2,500	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△6,359	△26,278
当期末残高	53,148	26,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△141	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	3
当期変動額合計	141	3
当期末残高	—	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△141	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	3
当期変動額合計	141	3
当期末残高	—	3
純資産合計		
前期末残高	59,365	53,148
当期変動額		
剰余金の配当	△580	—
当期純損失（△）	△3,278	△26,277
自己株式の取得	△2,500	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	3
当期変動額合計	△6,217	△26,274
当期末残高	53,148	26,873